

平成27年度

財務書類4表

【要約版】

岐阜県瑞穂市

平成28年11月

新地方公会計制度の概要

「行政改革推進法」（平成18年6月）の成立を契機に、地方の資産・債務改革の一環として、「新地方公会計制度の整備」が位置付けられ、国より人口3万人以上の団体は、財務書類4表を作成し公表するよう通達がありました。

現状の市町村の決算は、議会で承認された予算を適正、確実に執行したかどうか、また、その年度にどれだけお金が入って、どれだけ支払いがあったかという現金の出入り（現金主義）を基に収支を明確にしてきましたが、一方では、保有する資産・負債、いわゆるストックの状況が把握できないこと、減価償却費などの見えにくいコストが明らかにされていないこと、第3セクターなども含めた市町村全体の財務情報が十分ではないこと等が課題として指摘されていました。そこで、資産・債務の適切な管理や財務情報の分かりやすい開示を一層推進するため、企業会計的手法（発生主義・複式簿記）を取り入れた連結ベースでの財務書類4表を作成することとなりました。

財務書類4表の作成方法

今回の財務4表は、平成19年10月に総務省から公表された新地方公会計制度実務研究会報告書の「基準モデル」により作成しています。

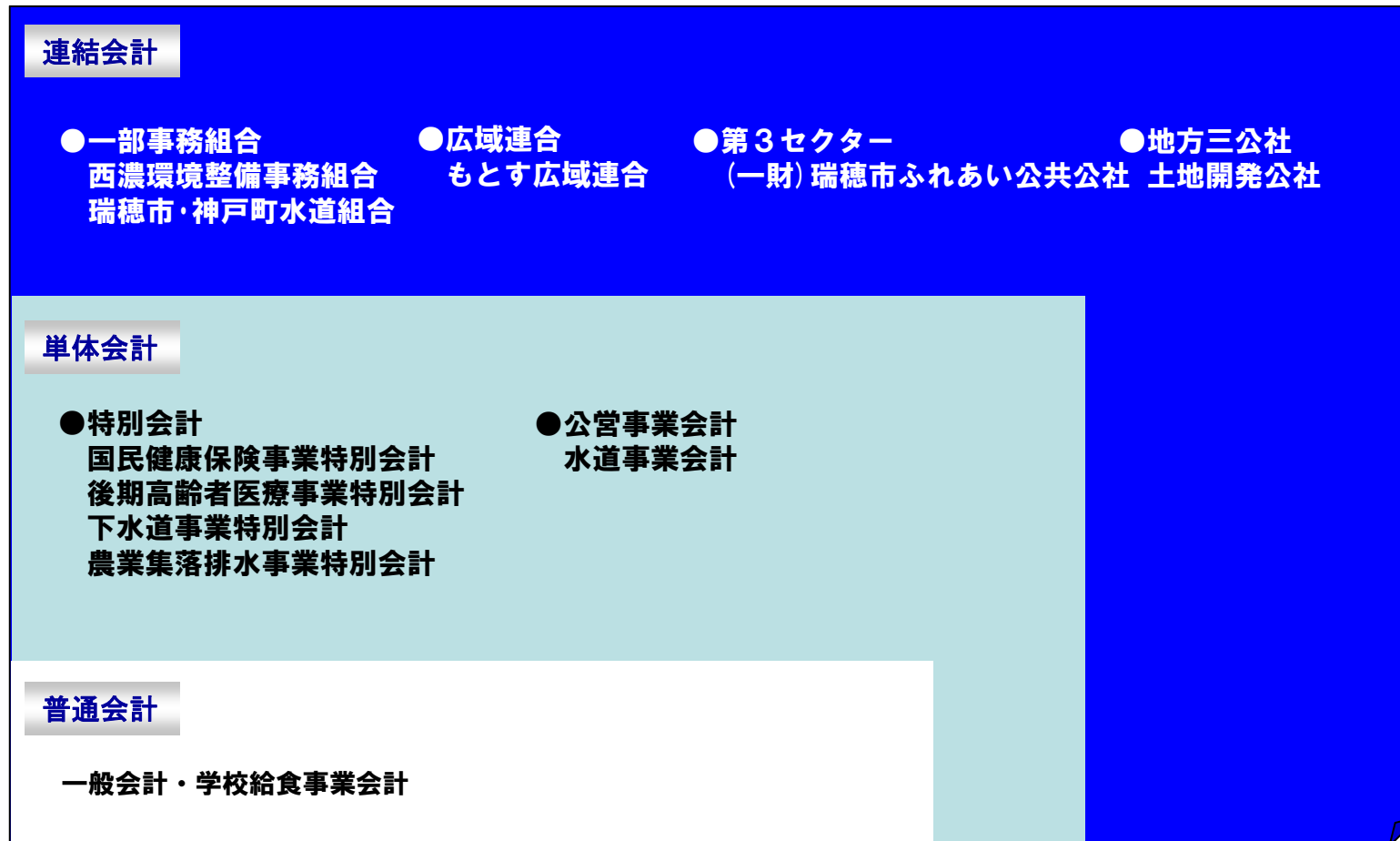
※ 作成方式には、現存する固定資産を全てリストアップし、公正価値により評価する「基準モデル」のほか「総務省改訂モデル」、「東京都方式」などがあります。

資産評価について

資産について、原則として「公正価値（市場価格又は合理的に算定された価額）」による適正な評価に努め、公共資産で過去に取得した建物や工作物などは再調達価額を算出して減価償却を行い、土地については固定資産税路線価等を使用し合理的な方法で再評価を行いました。流動資産の未収金は市税、使用料及び手数料などのうち、年度末までに債権者から支払いのない翌年度以降に遅延して収入される債権から、貸倒引当金（今後、回収不能と見込まれるもの、貸倒の見積は過去3年間の平均不納欠損率により算出）を控除しています。

財務書類の対象範囲

今回の財務書類は、一般会計から地方三公社の土地開発公社までを連結対象としました。



連結会計（前ページの一般会計から土地開発公社まで）ベースでの財務書類4表となります。

単位：千円

貸借対照表（BS）

資 産 の 部		負 債 の 部	
1. 金融資産	17,099,963	1. 流動負債	1,919,916
資金	3,574,008	地方債（短期）	1,519,774
金融資産	13,525,955	その他	400,142
債権	622,605	2. 非流動負債	17,087,507
有価証券	11,966	地方債	13,815,624
投資等	12,891,384	引当金	2,361,008
2. 非金融資産	112,746,239	その他	910,875
事業用資産	41,215,573	負債合計	19,007,423
有形固定資産	41,176,483	純 資 産 の 部	
無形固定資産	33,001	純資産合計	
棚卸資産	6,089	110,838,779	
インフラ資産	71,528,855		
繰延資産	1,811		
資産合計	129,846,202	負債・純資産合計	129,846,202

純資産変動計算書（NW）

期首純資産残高	110,289,801
1. 財源の用途	▲ 25,508,923
①純経常行政コスト	▲ 20,692,330
②その他の財源の用途	▲ 4,816,593
2. 財源の調達	25,267,603
①税込	8,046,158
②社会保険料	2,468,660
③移転収入	12,043,802
④その他の財源調達	2,708,983
3. その他	790,298
期末純資産残高	110,838,779

資金収支計算書（CF）

基礎的財政収支	113,618
経常的収支	3,140,944
経常業務費用支出	▲ 8,995,616
移転支出	▲ 12,513,828
地方税	8,063,923
地方交付税	2,705,613
補助金	5,505,095
経常業務収益収入	2,093,077
その他	6,282,680
資本的収支	▲ 3,027,326
固定資産形成支出	▲ 3,015,450
長期金融資産形成支出等	▲ 534,512
固定資産売却収入	2,424
長期金融資産償還収入等	520,212
財務的収支	163,196
支払利息支出	▲ 156,232
元本償還支出	▲ 1,664,320
地方債発行収入等	1,983,748
当期資金収支額	276,814
期首資金残高	3,297,194
期末資金残高	3,574,008

行政コスト計算書（PL）

経常行政コスト	22,793,536
1. 人にかかるコスト	4,260,296
(1) 人件費	3,835,258
(2) 退職手当引当金繰入等	425,038
2. 物にかかるコスト	2,801,679
(1) 物件費	1,258,919
(2) 減価償却費	997,187
(3) 維持補修費	545,573
3. 移転支出的なコスト	12,494,503
(1) 他会計への支出	0
(2) 社会保障給付	5,370,177
(3) 補助金等	7,124,326
4. その他のコスト	3,237,058
(1) 公債費（利払）等	156,232
(2) その他の経費	3,080,826
経常収益	2,101,206
使用料・手数料等	2,101,206
純経常行政コスト	20,692,330

※ 上記財務4表は科目単位で端数整理してあります。

貸借対照表 (BS)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1. 金融資産	17,099,963	1. 流動負債	1,919,916
資金	3,574,008	地方債（短期）	1,519,774
金融資産	13,525,955	その他	400,142
債権	622,605	2. 非流動負債	17,087,507
有価証券	11,966	地方債	13,815,624
投資等	12,891,384	引当金	2,361,008
2. 非金融資産	112,746,239	その他	910,875
事業用資産	41,215,573	負債合計	19,007,423
有形固定資産	41,176,483	純 資 産 の 部	
無形固定資産	33,001	純資産合計 110,838,779	
棚卸資産	6,089		
インフラ資産	71,528,855		
繰延資産	1,811		
資産合計	129,846,202	負債・純資産合計	129,846,202

※基準モデルに基づく配列基準に従い、流動性の高い（換金性の高い）資産の順で資産を配列しております。

【貸借対照表】

◆貸借対照表は、市が過去から蓄積してきた資産（財産）に対して、負債（借金）がどれだけあるかをバランス表示させたものです。いわば「**瑞穂市の次世代への財産一覧表**」となります。

資 産＝市が所有している施設や道路、基金などの財産

負 債＝将来世代が返済しなければならない金額

純資産＝現在までの世代で負担してきた金額

◆資 産

資産合計は1, 298億円となっており、そのほとんどは固定資産（非金融資産1, 127億円）となっています。

◆負 債

将来世代が負担することとなる負債合計は、190億円と資産合計の約14.6%という割合となっています。

◆純資産

資産合計から負債合計を差し引いた1, 108億円が現在までの世代で負担してきた資産となり、この額の資産合計に対する割合が、純資産比率で、民間企業でいう自己資本比率となります。当市の場合は85.3%と地方公共団体の標準とされている60%～70%を大きく超えています。

【コメント】

資産合計1, 298億円と巨額な資産の額となっていますが、道路や橋など都市基盤となるインフラ資産は、そのほとんどが経済的価値はないものとして考えざるを得ないため、これを除いた資産合計は583億円、純資産合計は393億円となるため、純資産比率は67.4%になります。

(単位：千円)

行政コスト計算書 (PL)

経 常 行 政 コ ス ト	22,793,536
1. 人にかかるコスト	4,260,296
(1) 人件費	3,835,258
(2) 退職手当引当金繰入等	425,038
2. 物にかかるコスト	2,801,679
(1) 物件費	1,258,919
(2) 減価償却費	997,187
(3) 維持補修費	545,573
3. 移転支出的なコスト	12,494,503
(1) 他会計への支出	0
(2) 社会保障給付	5,370,177
(3) 補助金等	7,124,326
4. その他のコスト	3,237,058
(1) 公債費(利払)等	156,232
(2) その他の経費	3,080,826
経 常 収 益	2,101,206
使用料・手数料等	2,101,206
純 経 常 行 政 コ ス ト	20,692,330

【行政コスト計算書】

◆行政コスト計算書は、1年間における行政サービスに必要な費用を表示したものです。企業における損益計算書にあたるもので、貸借対照表がストックの財政状態を表したのなら、これはいわゆるフローの財政状態を表したものになります。ただ、企業は利益を算出することを目的としていますが、**こちらは税金等で賄うべき行政コストを算出することが目的となります。**

人にかかるコスト = 行政サービスを行う職員の人件費など
 物にかかるコスト = 施設の維持補修費や減価償却費などの費用
 移転支出的なコスト = 他会計への繰出や扶助費、補助金等の費用
 その他のコスト = 地方債の利息など上記に属さない費用
 経常収益 = 利用者の使用料、手数料などの収益

◆瑞穂市の1年間に必要な経常行政コストの総額は227億円となっており、利用料などの収益21億円を除くと**206億円**となっています。

◆人にかかるコスト…**42億円(経常行政コストの18%)**
 人にかかるコストは、議員の報酬、福利厚生費、臨時職員などの賃金も含まれています。また発生主義により将来の退職金も、退職手当引当金繰入として通常勤務のコストとして毎年必要額計上しており、賞与引当金も支給対象基準によって計上してあります。

◆物にかかるコスト…**28億円(経常行政コストの12%)**
 物にかかるコストは、通常決算書に計上される物件費、施設の維持補修費となります。そのほか減価償却費というものがありますが、これは今年度に支出したわけではなく、施設の劣化等により減少された費用となり、いわば施設の維持補修などによる更新費となります。

◆移転支出的なコスト…**124億円(経常行政コストの54%)**
 国保や介護保険の社会保障、子ども手当などの扶助費、その他補助金等がこの費用に計上されます。

【参 考】

減価償却費は学校など事業用資産にかかるもののみで、道路などインフラ資産にかかるものは次の純資産変動計算書にて直接資本減耗として扱われます。

(単位：千円)

【純資産変動計算書】

純資産変動計算書(NW)

期首純資産残高	110,289,801
1. 財源の用途	▲ 25,508,923
①純経常行政コスト	▲ 20,692,330
②その他の財源の用途	▲ 4,816,593
2. 財源の調達	25,267,603
①税収	8,046,158
②社会保険料	2,468,660
③移転収入	12,043,802
④その他の財源調達	2,708,983
3. その他	790,298
期末純資産残高	110,838,779

◆純資産変動計算書は、先の貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表示したものです。

財源の用途＝行政コスト計算書の純経常行政コストなどで、1年間に純資産を減少させる金額

財源の調達＝資産を形成する以外での税収、社会保険料などの金額

◆純資産の変動とは、経常行政コストなどをどのように財源を調達し、費やしたかという視点でとらえ、期末純資産残高が増加していれば、将来に引き継ぐ財産を増やしたことになり、減少していれば将来に引き継ぐ財産を減らしたことになります。

◆財源の用途（純資産を減らすもの）……▲255億円

純資産を減少させる主なものとしては、先の行政コスト計算書で計上した1年間における行政サービスに必要な費用206億円と、道路、公園などインフラ資産の目減り分12億円などです。

◆財源の調達（純資産を増やすもの）……252億円

純資産を増やすものとしては、税金、地方交付税などの一般財源に加え、国庫支出金など特定財源も純資産を増やす財源となります。

◆その他（純資産変動を調整するもの）……7億円

純資産を調整するものとしては、特別会計や公営企業会計など連結させることにより相殺しなければならない調整額がここに該当します。

(単位：千円)

資金収支計算書（CF）

基礎的財政収支	113,618
経常的収支	3,140,944
經常業務費用支出	▲ 8,995,616
移転支出	▲ 12,513,828
地方税	8,063,923
地方交付税	2,705,613
補助金	5,505,095
經常業務収益収入	2,093,077
その他	6,282,680
資本的収支	▲ 3,027,326
固定資産形成支出	▲ 3,015,450
長期金融資産形成支出等	▲ 534,512
固定資産売却収入	2,424
長期金融資産償還収入等	520,212
財務的収支	163,196
支払利息支出	▲ 156,232
元本償還支出	▲ 1,664,320
地方債発行収入等	1,983,748
当期資金収支額	276,814
期首資金残高	3,297,194
期末資金残高	3,574,008

【資金収支計算書】

◆資金収支計算書は、現金の流れを示すもので、その収支を性質に応じて、経常的収支、資本的収支、財務的収支に区分して表示することで瑞穂市がどのような活動に資金を必要としているのかを表示したものです。ここには基礎的財政収支が表示されており、一般的にプライマリーバランスと呼ばれ、経常的収支と資本的収支、つまり、財務的収支を除く行政活動において健全に固定資産投資も含めた財政バランスがとれているかを見ることができます。

◆経常的収支…… 31億円

経常的に行われる行政活動から発生する現金の流れで、収入では市税、施設利用料や各種手数料収入、支出では人件費、物件費、扶助費による支出、建物等の維持管理に伴う支出等を示しています。

◆資本的収支……▲30億円

固定資産の取得及び売却、固定資産の取得財源としての国庫支出金収入、貸付による収支といった投資的な現金の流れを示しており、このほか、基金の積立、取崩し、他会計への繰出金についても投資活動の一環として計上します。

◆財務的収支…… 1億円

地方債の発行による収入や元金の償還・利払いなど、主に借入れによる資金調達や償還にかかる収支を示しています。

財務書類4表で見えてくること

◆移転支出的なコストの増加

平成27年度のプライマリーバランスは何とか黒字+1億円確保しました。本年度の顕著な動きとしまして、PL行政コスト計算書の経常行政コストの増加(H26 208億 ⇒ H27 227億)です。この中でも突出して、移転支出的なコストの増加(H26 113億 ⇒ H27 124億)が目立ちます。移転支出的なコストは今後ますます少子高齢化が進む我が国においては、同コストの増加を前提とした財政運営が必須となります。

◆セグメント分析の重要性

これまで、トータルでのコスト増減などを把握、検討してまいりました。今後は事業別や施設別によるPL行政コスト計算書によるセグメント分析を行い、どの事業やどの施設に課題があるのか、すなわちどこに問題があるのかを特定し、それについての具体的な打ち手策を取って頂くことが重要です。

今後の活用

◆固定資産台帳の公共施設マネジメントへの活用

固定資産の将来の更新問題が取り上げられています。これは一般的に2020年から2024年に資産更新が集中するという懸念です。潤沢な交付金を背景に地方自治体の固定資産への投資が一定時期に活発化したことを受けて、その更新時期が集中するという問題があります。増収が見込めない時勢下において資産の更新が集中した場合の財政負担は大きいと考えられます。資産の売却、維持補修、用途変更など、今後は固定資産台帳を財務書類としてだけでなく公共施設マネジメントへの活用ができるツールとして頂く必要があります。

◆統一的な基準による財務書類について

次年度より、統一的な基準による財務書類となります。同基準の特徴は次の通りです。

- (1)財務書類の活用の方向づけ(資産管理、予算編成など)
- (2)「見える化」の実現(減価償却累計額の表示方法変更、純資産変動計算書の簡素化など)
- (3)会計書類としての充実(附属明細書等、注記など)

普通会計（一般会計・学校給食）ベースでの財務書類4表となります。

単位：千円

貸借対照表（BS）

資 産 の 部		負 債 の 部	
1. 金融資産	15,599,242	1. 流動負債	1,514,339
資金	1,294,140	地方債（短期）	1,293,142
金融資産	14,305,102	その他	221,197
債権	310,257	2. 非流動負債	13,434,534
有価証券	11,966	地方債	11,211,926
投資等	13,982,879	引当金	2,176,757
2. 非金融資産	100,847,548	その他	45,851
事業用資産	39,974,986	負債合計	14,948,873
有形固定資産	39,972,186	純 資 産 の 部	
無形固定資産	2,800	純資産合計	101,497,917
棚卸資産			
インフラ資産	60,872,562		
繰延資産			
資産合計	116,446,790	負債・純資産合計	116,446,790

行政コスト計算書（PL）

経 常 行 政 コ ス ト	14,076,714
1. 人にかかるコスト	3,623,088
(1) 人件費	3,212,158
(2) 退職手当引当金繰入等	410,930
2. 物にかかるコスト	2,129,045
(1) 物件費	925,639
(2) 減価償却費	788,757
(3) 維持補修費	414,649
3. 移転支出的なコスト	5,612,831
(1) 他会計への支出	663,713
(2) 社会保障給付	2,784,198
(3) 補助金等	2,164,920
4. その他のコスト	2,711,750
(1) 公債費（利払）等	99,242
(2) その他の経費	2,612,508
経 常 収 益	1,217,141
使用料・手数料等	1,217,141
純 経 常 行 政 コ ス ト	12,859,573

純資産変動計算書（NW）

期 首 純 資 産 残 高	101,146,560
1. 財源の用途	▲ 16,507,747
①純経常行政コスト	▲ 12,859,573
②その他の財源の用途	▲ 3,648,174
2. 財源の調達	16,132,797
①税込	8,046,158
②社会保険料	0
③移転収入	6,104,472
④その他の財源調達	1,982,167
3. その他	726,307
期 末 純 資 産 残 高	101,497,917

資金収支計算書（CF）

基 礎 的 財 政 収 支	▲ 46,559
経 常 的 収 支	2,384,845
経常業務費用支出	▲ 7,381,913
移転支出	▲ 5,612,831
地方税	8,063,923
地方交付税	2,705,613
補助金	3,073,037
経常業務収益収入	1,211,195
その他	325,821
資 本 的 収 支	▲ 2,431,404
固定資産形成支出	▲ 2,307,497
長期金融資産形成支出等	▲ 431,681
固定資産売却収入	27,424
長期金融資産償還収入等	280,350
財 務 的 収 支	219,365
支払利息支出	▲ 99,242
元本償還支出	▲ 1,455,393
地方債発行収入	1,774,000
当期資金収支額	172,806
期首資金残高	1,121,334
期 末 資 金 残 高	1,294,140

※ 上記財務4表は科目単位で端数整理してあります。